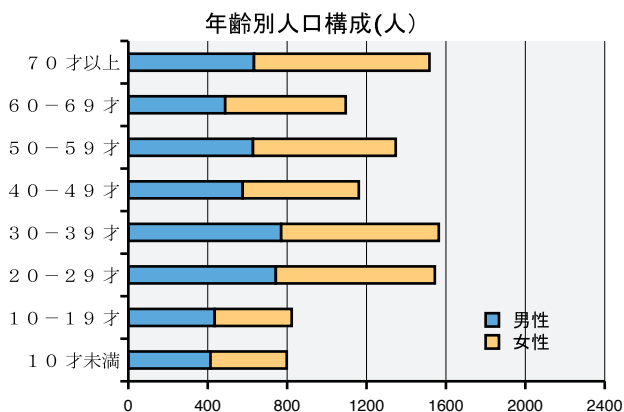


## 位置図



## 1 居住者の現況

人口(人)	9,849
世帯数(世帯)	4,713
65歳以上人口(人)	2,080
65歳以上世帯(世帯)	883
5歳未満人口(人)	426



## 2 建物に関する指標

### ■ 構造別建物棟数(棟)

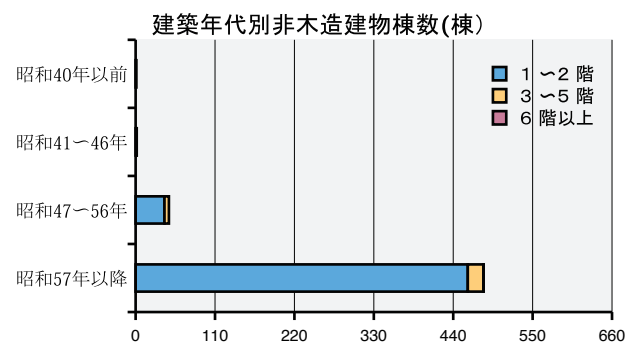
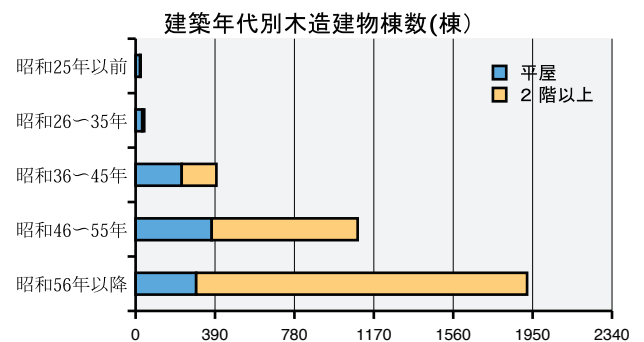
木造建物	3,477
非木造建物	531
合計	4,008

### ■ 建築年代別木造建物棟数(棟)

建築年	平屋	2階以上
昭和56年以降	297	1,625
昭和46年～昭和55年	374	717
昭和36年～昭和45年	226	170
昭和26年～昭和35年	33	10
昭和25年以前	22	3

### ■ 建築年代別非木造建物棟数(棟)

建築年	1～2階	3～5階	6階以上
昭和57年以降	460	22	0
昭和47年～昭和56年	40	6	0
昭和41年～昭和46年	1	0	0
昭和40年以前	1	0	0



## 自然的・社会的基本指標

JR秋田駅の東側に位置し、地形は平坦であり、沖積層が堆積した地盤となっている。1983年日本海中部地震では、学校区内で地盤の液状化が発生した。ほぼ全域に亘って市街化されており、建物、人口とも他学校区と比較して多い地域である。住居専用地域・住居地域・商業地域となっている。建物、人口とも他学校区と比較して多い地域である。人口構成は20歳台～30歳台の占める割合が高い。65歳以上の高齢者層は、全体の21%である。昭和56年以降の建築物が全体の60%を占め、特に低層の非木造建物が急増している。

### 3 急傾斜地等の現況

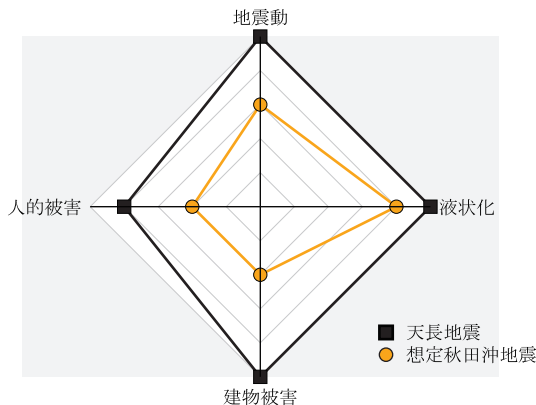
指定種別(箇所数)	箇所名
急傾斜地崩壊危険箇所(0)	該当箇所なし
なだれ危険箇所(0)	該当箇所なし
地すべり危険箇所(1)	桜
土石流危険渓流(0)	該当箇所なし

### 4 地震被害に関する指標(地震被害想定結果)

#### ■ 被害想定結果一覧表

	天長地震	想定秋田沖地震
平均震度	6 強	5 強
液状化危険度	ランク 5	ランク 4
木造建物大破数(棟)	470	33
非木造建物大破数(棟)	43	3
死者数(人)	43	3

被害想定結果レーダーチャート



#### レーダーチャートの見方

このレーダーチャートは、地震被害想定調査の主要な結果に基づいて、各項目毎に最も危険度が低い場合を1、最も危険度が高い場合を5として点数化してグラフに表したものです。グラフのひし形の面積が広いほうが総合的な地域の危険度が高いことを示しています。

#### 地震時危険要素

天長地震を想定した場合、平均震度は6 強となり、西部および南部の一部で液状化する可能性がかなり高い。500棟程度の建物大破被害が発生し、死者も40人以上発生すると想定される。

想定秋田沖地震では、平均震度は5 強となり、一部で液状化する可能性がかなり高い。建物の大破棟数30棟程度である。死者が発生する可能性がある。

#### 津波に対する危険要素

津波による浸水の危険性はないものと見られる。

### 5 防火・防災施設に関する指標

#### ■ 消防関連施設

消火栓数(箇所)	89
防火水槽(箇所)	3
消防車台数(台)	6
消防ポンプ数(台)	1
消防団員数(人)	38

#### ■ 避難所/避難場所

避難所/避難場所	屋内/屋外	収容人員(人)
東小学校	屋内	329
城東中学校	屋内	677
東地区コミュニティセンター	屋内	122
東小学校グラウンド	屋外	3,800
城東中学校グラウンド	屋外	6,150

#### ■ 救急・防災関連施設

種別	名称/箇所数
管轄消防署	城東消防署
管轄警察署	秋田東警察署
病院数	10
最寄の救急告示病院	秋田大学医学部附属病院, 県立脳血管研究センター, 県成人病医療センター
自主防災組織数	22

#### ■ 学校区内の主要な公共施設

施設名	住所
東地区コミュニティセンター	広面字鬼頭38

#### 防災上の課題と対策

東小学校区内では1983年日本海中部地震で地盤の液状化が発生しており、今後も大地震の際に液状化が発生するおそれがある。秋田市の中心部に位置しており、人口・建物ともに市内で最も密な区域に属する。建物の約半数が旧耐震建築物である。人口はやや減少傾向にあるものの、20歳～50歳代の比較的若中年層の占める割合が高いことから、その災害対応力に期待できる。避難場所、施設はほぼ学校区の中心部に位置しているものの、やや避難距離が長くなっている区域もある。避難所の収容能力は、全人口の約11%程度である。防災に関する知識や防災関連情報の周知・徹底にくわえ、地域住民が住民同士の協力関係の構築、地域意識の醸成に努め、日常から適切な防災活動ができるよう支援していくことが有効である。